

## 道本部建設部会が全道代表者会議 各地のとりくみの経験を交流

6月3日に道本部建設部会の「全道建設関係組織代表者会議」がオンラインで開かれ、5支部から6人と道本部・森国委員長、宮澤書記長が参加しました。河合部会長は「現場調査などで建設労働者の実態を明らかにしながら、各地域で運動を一步ずつ確実に前進させていこう」とあいさつしました。土屋事務局長から、この間の建設部会のとりくみについて報告され、建設労働者むけのチラシ（道本部ニュース）の活用やハローワーク前アンケート、各支部・企業組合などのとりくみについて交流しました。ハローワーク前アンケートのとりくみでは、リーマンショック（2008年）の際にとりくんだ教訓を活かして相談内容に応じた窓口を事前に整理しておく必要があることや、苫小牧や旭川での新型コロナウイルスの影響による失業者や生活困窮者を企業組合で受け入れた経験も出されました。失業者や生活困窮者への当面の就労支援などについて自治体としての姿勢や構えを今後の交渉で明らかにしていくことが重要であることを確認し、建交労だからこそできる「事業団運動」を発展させようと議論されました。

## 北海道鉄道本部が夏季一時金要求

北海道鉄道本部は5月24日にJR北海道に夏季一時金要求書を提出しました。要求は「基準内賃金の3か月分」「基本給が減額されている55歳以上の社員は減額前の基本給で支払うこと」「エルダースタッフへの支給割合2分の1を実行しないこと」などです。

### 石勝線事故から10年 JR北海道「安全に関する労使合同会議」 島田社長が安全に対する決意述べる

6月3日、30回目となる「安全に関する労使合同会議」がおこなわれ、鉄道本部の竹田委員長と最上書記長が出席しました。島田社長はあいさつで「5月27日に石勝線特急列車脱線火災事故から10年を迎えた。現地で『安全の日』の行事をおこない暗いトンネル内を視察してきた。事故当時252名の乗客乗員が暗闇の中を500メートルも歩いて難を逃れることができたが恐怖は図りしれないものだったと思う、事故の原因は車両の不備と列車を止めるなどの判断ができなかったことにあり、背景には企業風土の問題もあった。その後、大沼での脱線事故そしてレール点検データ改ざんなどで社長が国会に招致を受けて事業改善命令が発出された。このような厳しい状況の中、2013年12月20日に第1回目の労使合同会議が開催するに至った」と経過を振り返り、安全に対する決意が述べられました。今回の議題は2月23日に函館本線岩見沢・峰延間で列車が大雪の影響から駅間で停車してしまい乗客の皆さんを長時間列車内に閉じ込めた事象の検証と対策でした。JR北海道では民間の気象情報を基に運行計画をおこなっていますが情報提供会社を複数にすること、運行中の列車乗務員から降雪や線路内の積雪状況を列車指令に集中させることと、排雪車両の配置強化をおこなうことで短時間に集中的に降る雪に対応する体制強化が報告されました。組合からは地球温暖化により降雪の状況（時期と量）が大きく変化しているのでデータ解説や予想の正確さを高めることと計画運休の実施について考えを示しています。

労使合同会議の終了後には「経営改善に関する取り組みと線区別の収支とご利用状況について」の報告と意見交換がおこなわれました。→詳細は次号